

「海外情勢による京都経済への影響」に関する緊急調査について

標記調査を下記のとおり実施しましたので、その結果をお知らせします。

記

調査概要

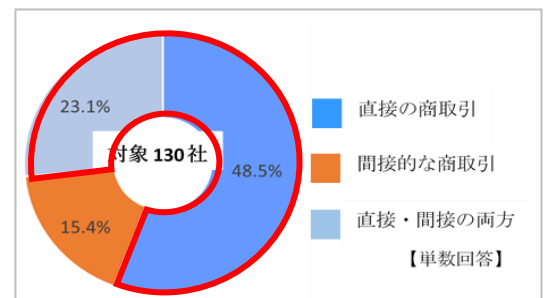
- ・調査期間：2019年8月19日～8月27日
- ・調査対象：外国との取引のある京都商工会議所の会員企業 358社
- ・回答率：50.2%（回答企業数180社）

1 米国、中国、韓国、英国との商取引状況について

(1) 商取引状況

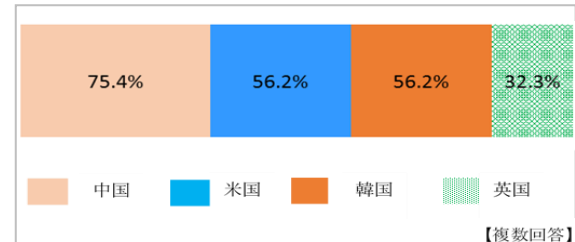
回答のあった企業の7割以上が該当国と商取引を行っており、そのうち、71.6%の企業が直接の商取引があると回答。（赤囲みの部分）

また、そのうちの35.6%の企業が何らかの影響を受けていると回答。



(2) 取引先の国

商取引があると回答した企業のうち、取引のある国として、中国が7割以上、米国と韓国がそれぞれ5割以上を占める結果となった。

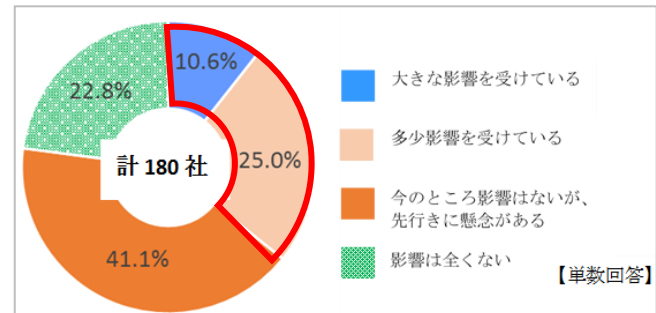


2 日韓問題や米中の貿易摩擦、英国のEU離脱問題等の動きに伴う自社業況への影響

(1) 自社業況への影響

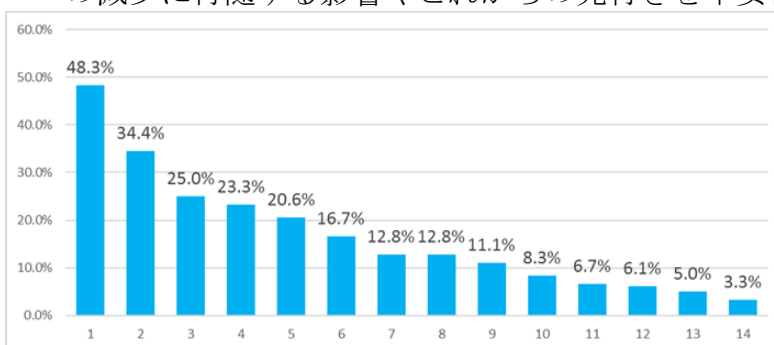
35.6%の企業が、直接・間接に関わらず「影響を受けている」と回答。（赤囲みの部分）

また現時点では影響を受けていないものの、今後の状況次第では影響を受ける不安感を抱く企業が4割以上を占め、事態の深刻度が増した場合、全体で約8割弱の企業で影響を受ける可能性がある。



(2) 影響の懸念事項

すでに受けている影響や今後の懸念事項として、「売上の減少」（48.3%）、次いで「自社の輸出の減少や停滞」（34.4%）、「消費者心理の冷え込み」（25.0%）と続き、売上の減少に付随する影響やこれからの先行きを不安視する声が、多く寄せられた。



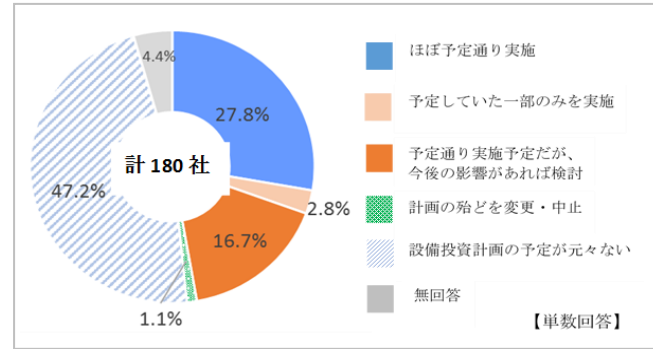
1. 売上の減少
 2. 自社の輸出の減少や停滞
 3. 企業業績の悪化、為替や株価の変動に伴う消費者心理の冷え込み
 4. 国内取引先からの受注減少
 5. インバウンド（訪日外国人観光客）の減少
 6. 取引や商談等の延期、中止等
 7. 自社の海外販売や投資の見直しなどビジネス機会縮小の懸念
 8. 取引先の海外販売や投資の見直しなどビジネス機会縮小の懸念
 9. 韓・米・中・英における生産・営業活動の停滞、中止等
 10. 取引先の生産拠点、仕入先の変更等に伴う調達コストの上昇
 11. 韓・米・中・英における商品や部品等の調達の停滞、中止等
 12. 自社の生産拠点、仕入先の変更等に伴う調達コストの上昇
 13. 自社の輸入の減少や停滞
 14. その他
- 【複数回答】

3 貿易摩擦による自社の設備投資計画への影響や今後の対応策について

(1) 設備投資計画への影響

当初から自社の設備投資を計画していた企業が、半数近くを占め、実施済みも含めて設備投資を実施する企業がほとんどであった。

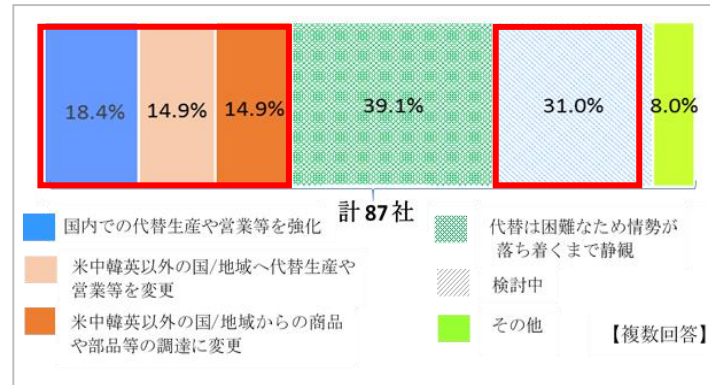
しかしながら、今後の情勢次第では、計画を見直す予定の企業が16.7%の割合を占め、今後、設備投資を受注する企業への影響も懸念される。



(2) 今後の対応策について

代替生産等が困難で具体的な対応策が難しく、情勢が落ち着くまで様子を見ざるを得ない企業が39.1%であった一方、「検討中」も含め、対応策の実施や検討している企業が79.2%であった。(赤囲み部分)

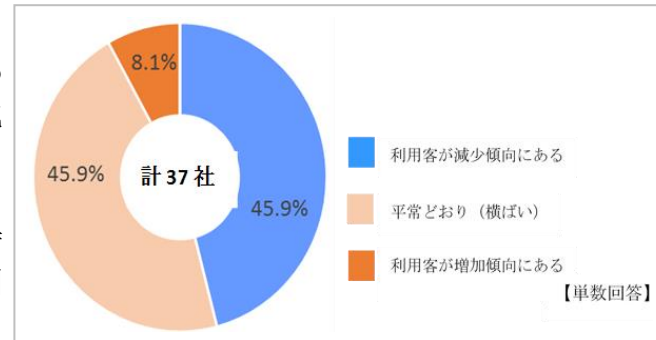
情勢の変化に備えた動きが活発で、現在の海外情勢が、京都経済へ与えている影響の大きさがうかがえる。



4 最近の訪日外国人観光客の動向について

「利用客が減少傾向にある」と「平常どおり」の2つに多くの企業の回答が分かれ、減少傾向にある国/地域として最も多く挙げられたのは、韓国(52.9%)であった。

京都は訪日外国人の訪問先が全国第4位(観光庁「2018年訪日外国人消費動向調査」より)であり、訪日外国人の動向により、影響を受けやすい企業が多くある。



【主なコメント】

<今後の影響>

- ・ 値段高騰による資材等への影響。(建設業)
- ・ 元請業者の発注の減少。(建設業)
- ・ 消費税増税と合わせた消費者心理の落ち込み。(建設業)
- ・ 原材料の高騰による業績への影響。(食料品製造業)
- ・ 貿易摩擦による企業の業績悪化が、個人消費の減退へと繋がっていく。(食料品製造)
- ・ 材料の仕入価格の高騰。(繊維工業)
- ・ 直接的な影響は少ないが、世界経済減速の懸念による受注減や、円高により利益が少なくなる事等への不安。(卸売業)
- ・ 輸出企業の売上減少に伴う消費者心理の冷え込み。(卸売業)

<その他>

- ・ 輸入メインのため現在の円高の状況は自社業況へプラスの影響を与えている。(非鉄金属製造業)
- ・ 円高により、どちらかと言えば好影響である。(製造業)

<本件に関する問合せ先>

京都商工会議所 中小企業支援部
 運営・計画課<担当:篠原、金加>
 TEL: 075-341-9780